

201122009B

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業

高次脳機能障害者の地域生活支援の
推進に関する研究

(H21-こころ-一般-008)

平成21年度～23年度 総合研究報告書

研究代表者 中島 八十一

平成24(2012)年3月

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業

高次脳機能障害者の地域生活支援の
推進に関する研究

(H21-こころ-一般-008)

平成21年度～23年度 総合研究報告書

研究代表者 中島 八十一
平成24(2012)年3月

目 次

I. 総合研究報告

全体統括 中島八十一、深津玲子、河野豊	1
---------------------	---

II. 分担研究報告

支援コーディネーター業務のまとめ	白山靖彦	9
北海道ブロック	生駒一憲	12
東北ブロック	森 悦朗	13
関東甲信越ブロック	市川 忠	44
東京ブロック	栢山日出男	46
東海ブロック	山田和雄	48
北陸ブロック	野村忠雄	68
近畿ブロック	渡邊 学	77
四国ブロック	永廣信治	97
中国ブロック	丸石正治	98
九州・沖縄ブロック	蜂須賀研二	99
青少年期の就学支援	太田令子	114
失語症者の社会参加	種村 純	115

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	117
---------------------	-----

IV. 支援拠点機関一覧	131
--------------	-----

I. 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業

平成21-23年度 総合研究報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
(H21-こころ-一般-008)

- 研究代表者 中島八十一
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
脳機能系障害研究部長
- 研究分担者 深津玲子
国立障害者リハビリテーションセンター病院
医療相談開発部長
- 研究分担者 河野 豊
茨城県立医療大学 講師（平成24年3月から准教授）
- 研究協力者 今橋 久美子

平成24年（2012年）3月

研究要旨

高次脳機能障害者支援を目的として、全国10箇所のブロックを担当する研究分担者を中心に、各都道府県に支援拠点機関の設置と支援ネットワークの構築を促進した。その結果平成24年3月までに、全都道府県に70支援拠点機関が設置された。その活動は年ごとに活発化した。

病院で認知リハビリテーションを行った人のうち、発症1年後に就労または就学を果たしているのは2~3割に留まっていた。障害者の社会参加に向けて就労の一層の促進と18歳未満での就学に向けた取り組みが必要である。

画像陰性例に相当する症例は、全相談数の1.7%であった。主に受傷・発症から長期間が経過した群と、昏睡期間がはっきりしない軽度の外傷性脳損傷の群に2大別された。

精神障害者保健福祉手帳申請用診断書の改訂に当たり、高次脳機能障害の記述が容易になるように本研究班班員が中心となって改定診断書案を作成し、信頼性と妥当性を検討した。

研究分担者

- 白山靖彦 静岡英和学院大学人間社会学部 准教授
徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部保健科学部門 教授（平成23年度から）
- 生駒一憲 北海道大学大学院医学研究科・リハ医学 教授
- 森 悦朗 東北大学大学院医学系研究科・高次機能障害学 教授
- 上小鶴正弘 埼玉県総合リハセンター センター長（平成22年度まで）
- 市川 忠 埼玉県総合リハセンター 医療局長（平成23年度から）
- 中村憲司 東京都心身障害者福祉センター 所長（平成21年7月14日まで）
- 入谷清美 東京都心身障害者福祉センター 所長（平成21年7月15日から）
- 栢山日出男 東京都心身障害者福祉センター 所長（平成23年8月から）
- 山田和雄 名古屋市大社会復帰医学、脳神経外科学 教授
- 野村忠雄 富山県高志リハビリテーション病院 病院長
- 渡邊 学 大阪府立急性期・総合医療センター 主任部長
- 永廣信治 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス、脳神経外科学分野 教授

丸石正治 広島県立身体障害者リハセンター リハ科長
県立広島大学保健福祉学部 教授（平成22年度から）
蜂須賀研二 産業医科大学・リハ医学 教授
太田令子 千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域支援部長（平成23年度から高次脳機能障害
支援センター長）
種村 純 川崎医療福祉大学・感覚矯正学科 教授

A. 研究目的

高次脳機能障害者の支援体制は、支援拠点機関設置と支援コーディネーターの配置を実施した都道府県では格段の進捗を見た。支援拠点の設置は平成20年度末までに40都道府県に52機関に達したが、一部の自治体では未設置であったり設置直後といった事情から、なお運用については全国一様であると言いが難いのが現状である。

この現状に鑑みて、医療・福祉サービスの提供・利用について全国的な均霑化を図ることは喫緊の課題である。本研究事業を通じて高次脳機能障害者が地域で暮らし、能力に応じたあり方で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになることを目的とする。

B. 研究方法

研究組織は研究代表者、全国を10に分割したブロックを総括する研究分担者及び一部の学識経験者から構成される。ブロックは北海道、東北、関東甲信越、東京、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州沖縄から構成される。ブロック統括となる研究分担者は国の高次脳機能障害支援普及事業支援拠点等全国連絡協議会の学識経験者委員を兼ねた。

研究事業遂行にあたっては国リハが主催する会議に分担研究者が参加し、討議に加わることで、全国的に統一された研究事業になるように図る。また、ブロックごとに行政機関と連携した連絡協議会を設置し、意見交換の場であるとともにブロック内での連携のために必要な協議は各ブロック担当分担研究者が主導的に運用する。就労や若年者の就学に取り組む観点から、それぞれを代表する行政機関からも積極的に委員の参加を求め、分野横断的な支援協力体制を整備する。

長期的な高次脳機能障害診断基準の見直し作

業と認知リハビリテーションの評価等医療面での研究並びに支援コーディネーター業務の整備等福祉面での研究にそれぞれまとめ役としての研究分担者を配置する。

そのようにして、本研究事業では3か年の間に、①支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用、②高次脳機能障害者の全国的な実態調査、③認知リハビリテーション技法確立と評価方法の開発、④中学生・高校生時期の就学支援、⑤就労支援体制の整備、⑥失語症患者の福祉の実態調査を実施する。

（倫理面への配慮）

調査研究のうち個人データを必要とするものについては、所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施した。調査対象者及び保護者・関係者から、口頭ならびに文書にてインフォームドコンセントを徹底し、調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

C. 研究結果

ア 研究代表者と研究分担者は、全国10地域のブロックを代表する支援拠点機関と連携して、全都道府県に支援拠点機関を設置し、支援コーディネーターを配置することを目標に、高次脳機能障害支援普及事業全国連絡協議会を通じて、設置を促した。その結果、平成23年度末までに全都道府県に70か所の支援拠点機関設置を見た。加えて支援拠点機関を中心にした都道府県ごとの支援ネットワーク構築と運用について指導・助言に当たった。支援拠点機関に配置された支援コーディネーターは23年度末までに合計115名が配置された。

イ 平成 23 年度 1 年の全支援拠点機関における相談支援件数（のべ件数）は、直接相談（本人または家族等による相談）40,481 件、間接相談（相談を持ち掛けられた機関からの照会）24,214 件、合計 64,695 件だった。これは 21 年度の約 2.2 倍だった。平成 21 年度から 23 年度までの 3 年間合計で 133,462 件だった。

都道府県において支援拠点機関が主催した連絡会・協議会は 3 年間で 719 回に上り、参加者数は 9,498 名となった。研修会・講習会は全部で 527、参加者数は 40,934 名となった。

ウ 精神障害者保健福祉手帳申請用診断書の改訂に当たり、高次脳機能障害者に向けた診断書の作成が容易になるように本研究班班員が中心となって改定診断書案を作成するとともに、最終案について信頼性と妥当性の検証を実施した。

エ 高次脳機能障害者の社会生活実態調査を実施した。登録された症例は 120 名であり、平均年齢は 42 歳であった。高次脳機能障害の原因となった疾患は、外傷性脳損傷 54%、脳血管障害 33%、脳炎・脳症 9%、脳腫瘍 2%、その他 2%であった。画像所見は「あり」が 97%、「なし」が 3%であった。発症から回答した支援拠点機関に入院するまでの平均日数は 96 日、平均在院日数は 97 日であった。認知リハビリテーションは、主に作業・理学・言語療法を組み合わせるというのが標準的な形であった。

発症 1 年後における帰結では復職と一般就労の合計が 23%（就学を含めて 31%）であった。

オ 高次脳機能障害をもち画像診断陰性である症例は平成 22 年度 1 年間に 54 例あり、相談者全体の 1.7%であった。

原因疾患については TBI が圧倒的多数であった。他は低酸素脳症、脳炎、その他であった。昏睡を認めなかった症例は半数を超え、画像陰性例では昏睡が認められない軽度の症例が多かった。

発症時点から支援拠点機関を相談に訪れるまでの期間については、半数が 3 年以上を経過していた。

オ 中学生・高校生時期の就学支援の研究結果に

ついては研究分担者太田令子の報告書を、失語症患者の福祉の実態調査の研究結果については研究分担者種村純の報告書を参照されたい。

D. 考察

すべての都道府県に支援拠点機関を設置されたことにより全国的な調査が可能になり、均質化に必要な事項が整理可能になった。また支援拠点機関業務は相談件数で代表されるように、飛躍的に増加した。高次脳機能障害の行政的取り扱いについては時を経て着実に浸透していると言える。

今日的な課題である、高次脳機能障害者の就労については、病院で認知リハビリテーションを行った人のうち、発症 1 年後に就労または就学を果たしているのは 2~3 割に留まっていることが明らかとなり、さらに時間をかけて支援をする必要がある。比較的重度の当該障害者の社会参加に向けた取り組みと 18 歳未満での就学に向けた取り組みが必要である。

画像陰性例に相当する症例は、主に受傷・発症から長期間が経過してから相談・診断という手続きを踏んだ群と、昏睡期間がはっきりしない軽度の外傷性脳損傷の群に 2 大別された。一方でこのような症例の報告が地域的な偏りを示しているため、さらに全国的な共通認識を醸成する必要がある。

E. 結論

全都道府県に支援拠点機関が設置され、年を追うごとに活動量は増加した。高次脳機能障害支援普及事業は充実した成果を上げていると言い得る。

今後の事業展開に必要な事項は、就労率の向上、就学への道筋の整備を中心にするべきである。

画像陰性例については基礎的な条件が明らかになったので、取扱いの標準化を図る必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Kadota, H., Sekiguchi, H., Takeuchi, S., Miyazaki, M., Kohno, Y., and Nakajima Y. The role of the dorsolateral prefrontal cortex in the inhibition of

- stereotyped responses. *Exp Brain Res* 203:593-600, 2010
2. Kadota, H., Nakajima Y., Miyazaki, M., Sekiguchi, H., Kohno, Y., Amako, M., Arino H., Nemoto, K., and Sakai, N. An fMRI study of musicians with focal dystonia during tapping tasks. *Journal Neurol* 257:1092-1098, 2010
3. Sekiguchi H., Takeuchi S., Kadota H., Kohno Y. and Nakajima Y. TMS-induced artifacts on EEG can be reduced by rearrangement of the electrode's lead wire before recording. *Clin Neurophysiol.* 2011 May;122(5):984-90.
4. 今橋久美子, 深津玲子, 目黒祐子, 萱場文, 細川恵子, 遠藤実 簡易高次脳機能障害チェック表の有用性について. *高次脳機能研究*, 31: 117-118, 2011
2. 総説
1. 中島八十一: 高次脳機能障害者の実態と自立支援 *公衆衛生* 73 (6) 417-421, 2009
2. 中島八十一: オーバービュー: 社会的行動障害と高次脳機能障害支援 *Clinical Rehabilitation* 18 (12) 1066-1071 2009
3. 中島八十一: 入門 リハビリテーション科学研究② 《実践的リハ科学研究の展開の仕方-1》高次脳機能障害における各種リハ研究の場合 リハビリテーション研究 140、 38-42 2009
4. 中島八十一: 高次脳機能障害の現状と課題 *日本リハビリテーション病院・施設協会誌* 121、 10-15 2009
5. 深津玲子, 高次脳機能障害. *Clinical Neuroscience*, 2009. 27(No.9): p. 1007-1009.
6. 中島八十一 高次脳機能障害の実態と施策. *精神医学* 52: 957-965, 2010
7. 中島八十一 日本における高次脳機能障害者支援システムの構築 *高次脳機能研究* 31:1-7, 2011
8. 中島八十一 頭部外傷後の高次脳機能障害の診断 *No Shinkei Geka* 第39巻8号 731-742, 2011
9. 中島八十一 高次脳機能障害と認知症との概念の相違 *Cognition and Dementia* Vol.11 (1) 9-15, 2012
10. 深津玲子 そもそも高次脳機能障害って何? *Brain Nursing* 27 (6) 62-63 2011
11. 深津玲子 日米における高次脳機能障害者支援の現状 *高次脳機能研究* 31 (2) 7-8 2011
12. 深津玲子 退役軍人のヘルスケア、頭部外傷、PTSD および日米交流会議における災害時の障害者支援シンポジウム 開催報告 *社団法人日本自閉症協会 ASJ ニュース* いとしご 133 12 2012
3. 著作
1. 中島八十一、寺島彰. 諏訪基編 リハビリテーションマニュアル 22 高次脳機能障害者支援の手引き II、国立身体障害者リハビリテーションセンター (WHO 指定研究協力センター) 2008年2月 (実際の発刊は平成21年度)
2. Nakajima Y, Terashima A. Edit. Suwa M. *Rehabilitation Manual* 22. Guide to Support for Persons with Higher Brain Dysfunction II. National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, Japan (WHO Collaborating Centre) Feb. 2008 (issued in fiscal year of 2009).
3. 深津玲子, 発達障害. *社会福祉学習双書* (全15巻) / 第14巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 129-130
4. 深津玲子, 高次脳機能障害. *社会福祉学習双書* (全15巻) / 第14巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 130-131
5. 深津玲子, G. 高次脳障害. *精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー第1巻* / 医学一般—人体の構成と機能および疾病. 株式会社へるす出版, 2009, p. 211-216
6. 深津玲子, III 基本症候と責任病変 B. 言語の障害 視床性失語と線条体失語, 脳血管障害と神経心理学第2版. 2009, 医学書院: 東京.
7. 深津玲子, 診断基準, 急性期から取り組む高次脳機能障害リハビリテーション. 昭和大学医学部内科学講座神経内科学部門教授 河村 満. 株式会社メディカ出版, 大阪. 2009, p. 8-15
8. 深津玲子. 発達障害. *社会福祉学習双書* 2010 (全15巻) / 第14巻「医学一般」. 全国社会福

社協議会, 2009, p. 127-128.

9. 深津玲子. 高次脳機能障害. 社会福祉学習双書 2010 (全 15 巻) / 第 14 巻「医学一般」. 全国社会福祉協議会, 2009, p. 128-129.

10. 中島八十一: 高次脳機能障害者に対する地域支援ネットワーク構築 樋口輝彦、高橋清久 監修「こころの健康と病気」67-76、財団法人 精神・神経科学新興財団、東京、2010

11. 深津玲子, 高次脳機能障害, 社会福祉学習双書 2010 (全 15 巻) / 第 14 巻医学一般「社会福祉学習双書」編集委員会. 社会福祉法人全国社会福祉協議会: 東京. 2010. p. 128-129.

12. 深津玲子, 診断基準, 急性期から取り組む高次脳機能障害リハビリテーション, 昭和大学医学部内科学講座神経内科学部門教授 河村 満. 株式会社メディカ出版: 大阪. 2010. p. 8-15.

13. Nakajima, Yasoichi (Ed.) Assistive Products for Persons with Dementia (Rehabilitation Manual 27) National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities. Japan (WHO Collaborating Centre), March, 2012

14. 中島八十一編 リハビリテーションマニュアル 27 認知症者の生活支援機器 国立障害者リハビリテーションセンター (WHO 指定研究協力センター) 2012 年 3 月

15. 深津玲子 高次脳機能障害全国社会福祉協議会編 社会福祉学習双書 全国社会福祉協議会 130-131 東京 2011

4. 学会発表

1. 河野 豊、中島八十一 経頭蓋磁気刺激による短潜時誘発脳波と高次脳機能障害. 日本高次脳機能障害学会、2009 年 10 月、札幌
2. 竹内成生 中島八十一 門田宏 望月芳子 関口浩文空間認知記憶課題における予測と遂行評価, 日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会 2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場
3. 関口浩文、竹内成生、門田宏、河野豊、中島八十一: 脳波電極リード線の再配置による TMS-EEG の効果的なアーチファクト減弱法 日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会

2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場

4. 河野豊、関口浩文、門田宏、竹内成生、上野友之、永田博司、中島八十一: 経頭蓋磁気刺激を用いた Mirror therapy における皮質脊髄路の興奮性に関する研究、日本臨床神経生理学会 第 39 回学術大会 2009. 11. 18-20 於北九州国際会議場
 5. 中島八十一 高次脳機能障害者の地域支援 第 57 回日本職業・災害医学会学術大会 2009. 11. 22 高槻
 6. 深津玲子, 小倉加恵子, 江藤文夫, 中島八十一, 青年期発達障害者に対する自立訓練および就労移行支援. 第 46 回日本リハビリテーション医学会学術集会. グランシップ静岡(静岡県静岡市駿河区池田 79-4). 2009. 2009-06-05.
 7. 鈴木さとみ, 深津玲子, 東江浩美, 市川宏伸, 青年期の高機能広汎性発達障害者への自立訓練・就労移行支援, 第 50 回日本児童青年精神医学会総会, 京都国際会館(京都市). 2009. 2009-10-01/10-02.
 8. 車谷洋, 砂川融, 山中基司, 道財翔太, 深津玲子, 課題提示方法の相違が前頭葉血流動態に与える影響, 第 39 回日本臨床神経生理学会・学術大会, 西日本総合展示場(北九州市), 2009. 2009-11-20.
 9. 東江浩美, 小倉加恵子, 鈴木さとみ, 渡辺芳江, 深津玲子, 発達障害に関する情報提供について-発達障害情報センターにおけるウェブサイトの運用について, 第 10 回日本語聴覚学会, 川崎医療福祉大学(岡山県倉敷市), 2009. 2009-06-13
- #### 6. 講演
1. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 2009. 7. 1 所沢
 2. 中島八十一: 高次脳機能障害支援普及事業の現況 高次脳機能障害支援普及事業九州・沖縄ブロック会議 2009. 7. 17 福岡
 3. 中島八十一: 高次脳機能障害支援普及事業 全国都道府県・政令市・中核市担当職員会議 2009. 9. 17 厚生労働省 東京
 4. 中島八十一: 高次脳機能障害の支援 2009. 9. 7

別府重度障害者支援センター 別府

5. 中島八十一：高次脳機能障害者の支援 リハビリテーション看護研修 2009.10.27 所沢
6. 中島八十一：高次脳機能障害者の地域生活支援推進に係わる今後の展開について 高次脳機能障害者支援普及事業関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議 2009.10.22 東京
7. 中島八十一 高次脳機能障害者の地域生活支援推進に係わる今後の展開について。徳島県高次脳機能障害講演会 2009.11.8 徳島
8. 中島八十一 高次脳機能障害セミナー、高次脳機能障害—理解と支援 豊橋市とNPO法人「高次脳機能障害者支援・笑い太鼓」「高次脳機能障害者支援センター」共催 2010.1.17
9. 中島八十一 高次脳機能障害支援—これまでとこれから 東京高次脳機能障害協議会 2010.2.28
10. 中島八十一 高次脳機能障害—対応と対策 県立広島大学 三原地域連携センター 脳をみるシンポジウム in 三原実行委員会 2010.3.6 三原市
11. 深津玲子, 高等教育における障害学生に対する生活・学習支援. WHO 指定研究協力センターセミナー. 国立障害者リハビリテーションセンター学院 (所沢市). 2009-02-07.
12. 深津玲子, 発達障害情報センターの説明. 平成 21 年度発達障害者支援センター全国連絡協議会. 津市アストプラザ (三重県津市羽所町 700 番地). 2009-06-05.
13. 深津玲子, 高次脳機能障害. 秩父学園養成所 (所沢市). 2009. 2009-06-25
14. 深津玲子, *Information Center for the Persons with Developmental Disorders*. 国立障害者リハビリテーションセンター (所沢市). 2009-01-31. 英語.
15. 深津玲子, 青年期の発達障害支援の取り組み. 平成 21 年度第 2 回発達障害者支援センター職員研修会. 秩父学園 (所沢市). 2009-11-06.
16. 深津玲子, 小倉加恵子, 発達障害に関する 2 つの情報センターから. JDD ネット第 5 回年次大会. 成蹊大学 (東京都武蔵野市) 2009-12-13.
17. 中島八十一 高次脳機能障害セミナー、高次

- 脳機能障害—理解と支援 豊橋市とNPO法人「高次脳機能障害者支援・笑い太鼓」「高次脳機能障害者支援センター」共催 2010.1.17
18. 中島八十一 高次脳機能障害支援—これまでとこれから 東京高次脳機能障害協議会 2010.2.28
 19. 中島八十一 高次脳機能障害—対応と対策 県立広島大学 三原地域連携センター 脳をみるシンポジウム in 三原実行委員会 2010.3.6 三原市
 20. 中島八十一 高次脳機能障害支援の発展 日本脳外傷友の会全国大会 2010.6.26 奈良 24.
 - 中島八十一 高次脳機能障害の全国調査 高次脳機能障害者支援普及事業九州・沖縄ブロック合同会議 2010.7.30 福岡
 21. 中島八十一 高次脳機能障害者の地域生活支援推進に係る今後の展開について 高次脳機能障害者支援普及事業関東甲信越・東京ブロック合同会議 2010.8.25
 22. 中島八十一 高次脳機能障害の医療と福祉制度 日本リハビリテーション医学会 関東地方教育講演 2010.9.11
 23. 中島八十一 日本における高次脳機能障害者地域支援ネットワークの構築 三重県高次脳機能障害者 (児) リハビリテーション講習会 2010.9.25 津
 24. 中島八十一 高次脳機能障害支援における医療機関の役割 一連続したケアを目指して—富士圏域高次脳機能障害講演会 2010.9.30 富士
 25. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業の動向と展望 一連続したケアを目指して—高次脳機能障害者支援普及事業東北ブロック会議 2010.10.30 青森
 26. 中島八十一 日本における高次脳機能障害者支援システムの構築 日本高次脳機能障害学会学術総会 2010.11.18 大宮
 27. 中島八十一 高次脳機能障害の基本的知識と社会参加について 佐賀県第 1 回高次脳機能障害者リハビリテーション講習会 2010.12.20 佐賀
 28. 深津玲子, 発達障害と高次脳機能障害者の支援者の人材育成について 小児高次脳機能障害者支援フォーラム, 横浜, 2011-02-11
 29. 深津玲子, 高次脳機能障害者支援について、その歩みとこれから 鳥取リハビリテーション講習会, 米子, 2011-01-30

30. 深津玲子, 高次脳機能障害者に対する支援について 高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会, 秋田, 2010-12-10
31. 深津玲子, ③認知障害に対する神経心理学的検査法 平成 22 年度 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会, 所沢, 2010-07-01
32. 深津玲子, Japan-US Conference 「日米における高次脳機能障害者支援の現状」(座長). 第 33 回日本高次脳機能障害学会学術総会. 大宮, 2010-11-19
33. 中島八十一 高次脳機能障害者支援の今後について一連続したケアを目指して一 平成 23 年度島根県高次脳機能障がい者支援研修会 2012. 6. 25 島根
34. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業一連続したケアを目指して一 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 2012. 7. 6 所沢
35. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業

- 平成 23 年度事業運営方針 高次脳機能障害支援普及事業 九州・沖縄ブロック合同会議 2012. 7. 29 福岡
36. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業の歩みと展望 第 20 回日本交通医学工学研究会学術総会 2012. 9. 23 名古屋
37. 中島八十一 高次脳機能障害者を取り巻く現状 一連続したケアを目指して一 作業療法士研修会 2012. 10. 12 所沢
38. 中島八十一 高次脳機能障害支援の全国の現状 佐賀県平成 23 年度第 1 回高次脳機能障害リハビリテーション講習会 2012. 10. 14 唐津
39. 中島八十一 高次脳機能障害支援普及事業の動向と展望 高次脳機能障害支援普及事業東北ブロック会議 2012. 11. 6 秋田
40. 中島八十一 高次脳機能障害者支援一過去、現在、未来一 多摩高次脳機能障害研究会第 10 回講演会 2012. 2. 10 国分寺

H. 知的財産権の出願・取得状況 なし

Ⅱ. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)
(総括・分担)研究報告書

支援コーディネーター業務のまとめに関する研究

研究分担者 白山 靖彦 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授

研究要旨

本研究は、平成 21 年度から 23 年度の 3 年間で、高次脳機能障害支援コーディネーターの業務に関連して、順に①「高次脳機能障害者家族の介護負担感に関する研究」、②「高次脳機能障害支援コーディネーターのバーンアウトに関する研究」、③「高次脳機能障害者相談支援に関する研究」を実施した。①では、高次脳機能障害者家族の精神的介護負担が非常に高く、家族支援が必要であること、②は、支援コーディネーターの一部にすでにバーンアウトないし、その予兆のある対象を発見し、早急な養成システムの検討が必要であること、③は高次脳機能障害者の相談支援状況を統計的に検討し、支援施策の均霑化の検証並びに都道府県地域の推進状況を明らかにし、より支援の充実を図ることが重要であること、を論究した。それらの成果は、日本高次脳機能障害学会等で発表し、さらには日本社会福祉学会雑誌、Japanese journal of comprehensive rehabilitation science 等に論文掲載された。

A. 研究目的

本研究は、高次脳機能障害者支援コーディネーターの業務の多様性に着目し、家族支援の重要性や特異な業務から派生する精神的疲弊の有無、さらにはその要因となる相談支援状況の把握を目的として研究を実施した。本文では、以下の 3 つの研究から構成し、方法、結果、考察についてそれぞれ記載した。

①高次脳機能障害者家族の介護負担感に関する研究
(平成 21 年度)

②高次脳機能障害支援コーディネーターのバーンアウトに関する研究
(平成 22 年度)

③高次脳機能障害者相談支援に関する研究
(平成 23 年度)

B. 研究方法

[①の方法]

本研究は、高次脳機能障害者家族の介護負担を客観的に捉えることを目的として、主観的介護負担感、

うつ、精神健康など標準的尺度を用いて明らかにし、高次脳機能障害者家族の介護負担に関する諸相を示した。対象は、各都道府県における支援拠点機関 15 ヶ所の支援コーディネーターが面接調査した 180 名の高次脳機能障害者家族である。

[②の方法]

高次脳機能障害支援コーディネーター(Support Coordinator ; SC)のバーンアウト(Burnout ; BO)傾向を定量的に検証することを目的として、全国 SC 会議に出席した 66 名を対象として、個人属性ならびに日本版 BO 尺度を用いてアンケート調査を実施した。

[③の方法]

全国の高次脳機能障害者の相談支援状況に関して、統計的検討を加えて概説する。対象は、国立障害者リハビリテーションセンター発行(2011 年 2 月)の「高次脳機能障害支援普及事業」資料に基づいて示されているデータを再コーディング化した 41 都道府県の相談件数とする。方法は、再コーディングし

たデータから外れ値を除外し、年平均の相談件数、人口 10 万人あたりの年平均相談件数などを算出して、地域人口数やモデル事業実施有無との関連などについて統計的に検討した。

C. 研究結果

[①の結果]

介護負担の総量としては、認知症高齢者家族とは近似し、要介護高齢者家族に対しては 30・60%ほど大きかった。また、うつ傾向が認められる家族は 57.6% 存在し、介護負担感の増大、精神健康の低下との関連が認められた。

[②の結果]

対象者 66 名のうち、SC は 65 名であった。日本版 B0 尺度の各下位因子の平均得点は、情緒的消耗感 13.40(±4.36)、脱人格化 11.18(±3.65)、個人的達成感 16.98(±3.92)であった。B0 傾向が認められた SC は、9 名(13.8%)であった。個人属性間における下位因子得点の比較では、性別(情緒的消耗感：女性>男性)、役職(個人的達成感：管理所>非管理職)、職務満足度(情緒的消耗感, 脱人格化：不満群>満足群)で有意差を示した。

[③の結果]

41 都道府県の相談件数のうち、相談件数が突出して多い 2 つの都道府県を外れ値として除外した。39 都道府県の相談件数の年平均は、直接相談 527.2(±526.4)件、間接相談 269.3(±301.2)件、総計 796.55(±735.0)件であった。相談件数の総計数から人口数を除して算出した人口 10 万人あたりの平均件数は、年 47(±38.3)件であった。当該地域の人口と相談件数との関連は、 $r=0.507(p<0.01)$ であり、有意な相関を示していた。さらに、39 都道府県をモデル事業に参加した 12 都道府県とそれ以外の 27 都道府県とに分けて群間比較を行ったところ、総計数では有意差が認められたが、人口 10 万人あたりの件数に有意な差は認められなかった。

D. 考察

[①の考察]

要因として、当事者の社会的行動障害が大きく影

響していると考えられる。

[②の考察]

SC の離職は、高次脳機能障害者支援にとって重大な問題であるため、その予防として B0 傾向の定期的な測定が有用であると考えられる。

[③の考察]

人口と相談件数との相関から、支援コーディネーターの配置に関して人口数を考慮する必要がある。モデル事業に参加した地域とそれ以外の地域との間に人口 10 万人あたりの相談件数に有意差が認められなかったのは、支援普及事業の啓発が進み、全国において支援体制の均霑化が図られたと考えられる。

E. 結論

[①の結論]

家族のうつの早期発見、重度化の予防には、定期的な介護負担感の測定が重要であることを示唆した。

[②の結論]

SC の B0 を防止するには、個人属性に配慮したケアと早急な組織的対応の必要性を示唆された。

[③の結論]

人口と相談件数との相関から、支援コーディネーターの配置に関して人口数を考慮する必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 白山靖彦；高次脳機能障害家族の介護負担に関する諸相－社会的行動障害の影響についての量的検討－、『社会福祉学』51 巻 1 号, 29-38, 2010
- 2) Yasuhiko Shirayama, PhD, Yasoichi Nakajima, MD ; A study of burnout characteristics among support coordinators for persons with high brain dysfunction ,Jpn J Compr Rehabil Sci,2, 13-17,2011
- 3) 白山靖彦；わが国における高次脳機能障害の現状と課題, 四国歯誌 24(2), 1-6, 2012

2. 著書・報告書等

1) 白山靖彦；高次脳機能障害の医療・福祉連携モデル，風間書房，2010

2) 白山靖彦；格差社会と高次脳機能障害，NPO 法人 日本脳外傷友の会・編「高次脳機能障害とともに」 p133-138，せせらぎ出版，2010

3. 研究発表

1) 白山靖彦；高次脳機能障害者のリハビリテーションにおける家族支援の重要性，日本職業リハビリテーション学会第 37 回大会プログラム・抄録集，p43-44，2009

2) 白山靖彦；高次脳機能障害者家族の介護負担とそ

の影響，第 33 回日本高次脳機能障害学会学術総会プログラム・講演抄録，p196，2009

3) 白山靖彦，中島八十一；高次脳機能障害者支援コーディネーターのバーンアウトに関する研究，第 34 回日本高次脳機能障害学会学術総会講演抄録集，p188，2010

4) 宇津山志穂，白山靖彦；障害尺度を用いた高次脳機能障害者の就労帰結に関する検討，第 34 回日本高次脳機能障害学会学術総会講演抄録集，p97，2010

5) 白山靖彦，中島八十一；高次脳機能障害者に対する相談支援体制の概況報告，第 35 回日本高次脳機能障害学会講演抄録集，p196，2011

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 (H21-こころ-008)

分担研究者 生駒 一憲 北海道大学教授

研究要旨

北海道ブロックでは高次脳機能障害に対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点機関を北海道大学病院に置くとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労(準備)支援事業、就学(準備)支援事業、授産(小規模)施設利用事業、在宅生活支援事業が行われた。また、道内各地の保健所においてネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集いなどが行われた。道内各地で保健所を中心とした支援ネットワークの構築が進んだが、今後、さらなる高次脳機能障害の周知徹底と対応方法についての知識普及や連携の強化が必要であると考えられる。

A. 研究目的

北海道は高次脳機能障害支援モデル事業に札幌市と共に参加し、18年度はその体制を発展的に引き継いで高次脳機能障害支援普及事業が行われた。この事業は19年度から23年度に至るまで継続されている。本研究では、自らこれに参加するとともに、道内の活動状況を調査し、望ましい地域生活支援の方法を探索する。

B. 研究方法

支援拠点機関と4つの道委託事業および道立保健所での活動状況などを支援拠点機関での自らの活動とブロック会議を通じて調査し、問題点を検討する。また、高次脳機能障害者の認知リハとその後の社会復帰状況についての全国調査に参加する。

(倫理面への配慮) 患者が特定されるようなデータは公表しない。

C. 研究結果

支援拠点機関の相談件数は各年度4月～12月で、平成21年度は1234件、平成22年度は590件、平成23年度は1318件で、支援コーディネーターが一時期不在であった平成22年度を除くと増加傾向である。

就学(準備)支援事業、就労(準備)支援事業、授産(小規模)施設利用支援事業、在宅生活支援事業が各年度で行われ、高次脳機能障害者の支援

に役立ってきた。

道立保健所での「講演会及び研修会実施状況」「実態調査、パンフレット等の作成」「ネットワーク会議の実施状況」「事例検討会の実施状況」「相談実施状況」「訪問指導実施状況」「集い等の開催状況」の推移をみると、年を追って増加傾向にあった。しかし、道の実態調査からは医療・福祉関係者や一般住民への周知が十分でないことが指摘されている。また、対応できる医療機関の不足もブロック会議で指摘されている。北海道は平成22年度に医療機関向けパンフレット(A4版、2色刷、16頁)を作成し、平成23年度は相談窓口向け手引き書(A4、多色刷、8頁)と一般向け周知カード(多色刷、両面、3つ折り)を作成し、高次脳機能障害の周知ならびに支援強化を図っている。

全国調査では3例を登録し、データを報告した。

D. 結論と考察

高次脳機能障害者への支援を推進するには、医療関係者、福祉関係者、行政担当者、一般住民に対して高次脳機能障害の周知がさらに進むことが必要である。また、多くの施設、多くの地域で高次脳機能障害者の支援が行われるようになると、今まで以上に対応方法についての知識の普及や連携の強化が必要であり、これらに対する対策・対応が求められる。

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究総合報告書

高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究
(H21～23-こころ-008)

研究分担者 森悦朗 東北大学大学院医学系研究科教授

研究要旨

青森，秋田，岩手，福島，山形，宮城の6県に地方支援拠点機関の設置を進め，高次脳機能障害支援普及事業を円滑に実施するための東北ブロック会議を開催した．平成20年に研究総括を兼ねて仙台で東北ブロックシンポジウムを開催した．これに引き続き平成21年度は本研究事業の初年度として山形県山形市にて，平成22年度は青森県青森市で，そして平成23年度は秋田県秋田市にて東北ブロックシンポジウムを開催し，医療・福祉・行政・教育関係者，当事者・家族ならびに地域住民に対して高次脳機能障害の理解について普及啓発を行った．

平成21年度は新たに青森県，秋田県で支援拠点機関が決定し，東北6県すべてにおいて支援拠点機関が設置され，支援コーディネーターが配置された．さらに平成23年度は山形県が庄内地方に新たに支援拠点機関を設置した．このように東北ブロックの初期の目標は本研究の初年度に達成された．平成22年度以降は，各県ごとに特色ある高次脳機能障害者支援を推進し，東北ブロック間での情報交換を密にし，支援の地域格差是正，支援内容の均霑化を進めていくことを目標とした．高次脳機能障害支援普及事業を円滑に実施するため，また東北ブロックのネットワーク強化，情報交換の充実を目指し，各年2回ずつ東北ブロック会議を開催した．

平成23年3月に発生した東日本大震災，またそれに伴って生じた原子力発電所事故による，太平洋沿岸地域3県ならびに青森県の一部が大きな被害を生じ，高次脳機能障害者の支援が後退せざるを得ない状況に陥った．これを踏まえて各県ごとに実態調査を進め，医療支援，福祉支援の必要性について検討した．あわせて東北ブロック内で県を越えた支援の在り方も検討した．

A. 研究目的

1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- ・拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援：東北ブロック会議（年度内2回）の開催．
- ・一般住民への高次脳機能障害の啓発と高次脳機能障害者へのサービス普及を図ることを目的に，東北ブロックシンポジウムの開催（1回）．

2. 高次脳機能障害の発現の機序について神経科学的手法を用いて解明する．

B. 研究方法

東北大学大学院医学系研究科高次機能障害学分野を中心として，東北厚生年金病院に事務局を置き，各県の協力を得て東北ブロック会議を開催する．また，東北ブロックシンポジウムを開催し，東北6県での高次脳機能障害者の地域支援体制を

構築する．

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす．

（倫理面への配慮）

調査研究は所属する施設の倫理委員会の承認を経て実施する．調査対象者及び保護者・関係者から，文書等にてインフォームドコンセントを徹底し，調査対象者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した．調査対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した．

C. 研究結果

平成21年度は青森県黎明郷リハビリテーション病院，秋田県立リハビリテーション・精神医療センターが支援拠点機関として指定が決まり，本研

究事業初年度に東北ブロックは6県すべてで支援拠点機関が設置されることとなった。平成23年度は新たに山形県庄内地域に山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター（鶴岡協立リハビリテーション病院に業務委託）が設置され、支援コーディネーターが配置された。山形県では2つの支援拠点機関が指定された。

東北ブロック会議を開催し、各県の現状把握と情報交換を図り、東北6県における高次脳機能障害支援普及事業を推進した。

東北ブロックにおけるさらなる支援普及を目指し、東北ブロックシンポジウムを開催した。平成21年度は山形県山形テルサにて東北各県、東北大学グローバルCOE、および山形大学グローバルCOEの後援のもと開催し206名の参加者があった。平成22年度は青森県県民福祉プラザにて東北各県、ならびに東北大学グローバルCOEの後援により開催し204名の参加者があった。平成23年度は秋田県庁第二庁舎にて東北各県、ならびに東北大学グローバルCOEの後援により開催し、132名の参加者があった。

シンポジウム開催を機に各県の主として一般住民の高次脳機能障害の理解が進んでいると考える。

高次脳機能障害、とりわけ記憶障害の発現の機序を神経科学的に検討し、いくつかの新知見を得た。平成22年度は外傷後などに生じる解離性健忘に関する脳内メカニズムを明らかにし、器質性健忘の鑑別における画像診断の可能性を見いだした。

D. 健康危険情報 特に無し

E. 考察

東北6県では各県に1つ以上の支援拠点機関が設置され、各県ごとに就労・就学支援、家族会支援等に努めている。地域生活推進に関する高次脳機能障害支援普及事業の取り組みについては、県ごとに状況や体制が異なっていること、先に支援拠点機関が設置された県（地域）と新しく支援拠

点機関設置県（地域）では取り組みや体制に差が生じており、支援内容が一定の水準に達しているとは言い難い。また今回の震災・原発事故の影響で、より支援体制の格差が広がり、高次脳機能障害者への支援も若干後退せざるを得ない状況にあることも否めない。地域格差が拡大し、支援が後退することの内容、今後も実態把握とよりよい支援の普及のために鋭意努力していくこと、さらに国に対して適宜必要な介入を依頼した。

高次脳機能障害の理解ならびに支援拠点機関を中心に、各県の取り組みについて、医療・福祉・教育および行政関係者ならびに一般市民への啓発を目的とし、毎年東北ブロックシンポジウムを開催してきた。これにより、一般住民への理解が進み、各県の方向性が決まりつつある。

今後も医療機関で診断・評価および急性期から回復期の治療を経た高次脳機能障害者が、地域で生活するための受け入れ機関の確保および就労支援等、医療機関と福祉機関（あるいは教育機関も含める）の連携が大きな課題になると考える。各県における高次脳機能障害者支援の均霑化を目指すとともに、県を越えた支援も視野に入れた連携体制の確立のために拠点機関および支援コーディネーターの連携の強化、ならびに更なる診断評価の充実と支援体制の確立を図り、高次脳機能障害者が生活しやすい環境整備に力を注いでいく必要があると考える。

また、小児期に発症もしくは受傷した高次脳機能障害者の就学・就労状況の把握と評価および支援の方法については次年度以降さらに検討していく必要があると考える。

F. 研究発表

論文発表

平成21年度

1. Hiraoka K, Suzuki K, Hirayama K, Mori E.. Visual agnosia for line drawings and silhouettes without apparent impairment of real-object

- recognition: A case report. *Behav Neurol* 21: 187-192, 2009
2. 平山和美, 森悦朗. 視知覚障害とその評価法. *老年精神医学雑誌* 10: 1112-1119, 2009
 - 梶之浦智仁, 菅野重範, 西尾慶之, 目黒祐子, 森悦朗, 渡邊裕志. 左聴放線の障害による聴覚認知障害 左被殻出血例による検討. *臨床神経心理* 20: 67-72, 2009
 3. 平山和美, 森悦朗. 頭頂葉症候のベッドサイド診断. *Clinical Neuroscience* 27: 380-385, 2009
 - 平山和美, 篠原真弓, 森悦朗. 高次脳機能障害とは: 言葉・認識にかかわる障害. *Brain Nursing* 25: 174-180, 2009
 4. 森悦朗, 橋本竜作. 高次脳機能の検査法. 坂部武史 編, 手術・麻酔後の高次脳機能障害発生をいかに予防・軽減するか. *真興交易* pp38-54, 2009
 5. 森悦朗, 阿部修士. 解離性健忘の脳内機序. *Annual Review 神経*, pp329-335, 2009
平成22年度
 1. Kikuchi H, Fujii T, Abe N, Suzuki M, Takagi M, Mugikura S, Takahashi S, Mori E. Memory repression: Brain mechanisms underlying dissociative amnesia. *J Cogn Neurosci* 22:602-613, 2010
 2. Shigemune Y, Abe N, Suzuki M, Ueno A, Mori E, Tashiro M, Itoh M, Fujii T. Effects of emotion and reward motivation on neural correlates of episodic memory encoding: a PET study. *Neurosci Res* 67:72-79, 2010
 3. Hashimoto R, Abe N, Ueno A, Fujii T, Takahashi S, Mori E. Changing the criteria for old/new recognition judgments can modulate activity in the anterior hippocampus. *Hippocampus*, in press
 4. 森悦朗. 高次脳機能障害の症候. *精神医学* 52: 951-956, 2010
 5. 菊池大一, 森悦朗. 大脳機能局在はここまで分かった: 前頭葉, 前頭前野. *Clinical Neuroscience* 28: 1125-1128, 2010
 6. 遠藤佳子, 鈴木匡子, 平山和美, 藤井俊勝, 隈部俊宏, 森悦朗. 文字処理過程における運動覚の役割: 左頭頂葉損傷による失読失書例の検討. *BRAIN and NERVE* 62: 991-996, 2010
 7. 森悦朗. 頭部外傷による高次脳機能障害の評価. *ブレイン・ファンクション・イメージング・カンファレンス記録集* 25:43-46, 2010
 8. 森悦朗. 情動と記憶の相互作用. *心身医学* 51: 53-60, 2010
 9. 橋本竜作, 森悦朗. 高次脳機能検査. *臨床放射線* 11:1335-1345, 2010
平成23年度
 1. Nishio Y, Hashimoto M, Ishii K, Mori E. Neuroanatomy of a neurobehavioral disturbance in the left anterior thalamic infarction. *J Neurol Neurosurg Psychiatry* 82: 1195-1200, 2011
 2. Kawata SHK, Hashimoto R, Nishio Y, Hayashi Ao, Ogawa N, Kanno S, Hiraoka K, Yokoi K, Iizuka O, Mori E. A validation study of the Japanese version of the Addenbrooke's Cognitive Examination-Revised. *Dement Geriatr Cogn Dis Extra* 2: 29-37, 2012
 3. 西尾慶之, 森悦朗. 記憶障害の神経基盤 間脳性健忘. *高次脳機能研究* 31:294-300, 2011
 4. 西尾慶之, 森悦朗. 左右前頭葉の機能的差異. *Brain Medical* 23: 155-162, 2011
 5. 平山和美, 遠藤佳子, 岡田和枝, 山鳥重, 森悦朗. 数の音韻, アラビア数字形式間で両方向性の変換障害を呈した左頭頂後頭葉出血の1例. *BRAIN and NERVE: 神経研究の進歩* 63: 497-502, 2011
学会発表
平成21年度
 - ・回復期リハビリテーション病棟における高次脳機能障害患者の転帰先と神経心理学的検査の検討

ー就労・復学を可能にする機能とは？ー

目黒祐子, 萱場文, 渡邊裕志, 坂田佳子, 遠藤実, 森悦朗, 第 33 回日本高次脳機能障害学会, 2009, 札幌.

平成 22 年度

平成 23 年度

・目黒祐子, 萱場文, 濱田沙和, 渡邊裕志, 平山 和美, 森悦朗「頭部外傷後の高次脳機能障

害例に対する塩酸アマンタジン投与の経験」第 35 回日本神経心理学会, 宇都宮, 2011 年 9 月
・目黒祐子, 萱場文, 濱田沙和, 藤盛寿一, 佐藤滋, 森悦朗: 語義失語様の症状を呈した多発性硬化症の一例, 第 35 回日本高次脳機能障害学会, 鹿児島, 2011 年 11 月